

事務連絡  
令和6年4月9日

別記団体 殿

厚生労働省医政局総務課  
厚生労働省医薬局総務課

「障害者差別解消法医療関係事業者向けガイドライン～医療分野における事業者が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する対応指針～」の改正について

令和3年に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「法」という。）が改正され、事業者による合理的配慮の提供の義務化及び障害を理由とする差別を解消するための支援措置の強化をすることとされ、合理的配慮の提供の義務化については令和6年4月1日から施行となりました。また、法を踏まえて、障害を理由とする差別の解消に向けた基本的な考え方を示す、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（令和5年3月14日閣議決定。以下「基本方針」という。）が策定されております。

法第11条第1項において、主務大臣は基本方針に即して事業者が適切に対応するために必要な指針を定めるものとされており、従前より、医療関係事業者に向けた対応指針として、「障害者差別解消法医療関係事業者向けガイドライン」を定めており、今般の合理的配慮の提供の義務化等の施行に向けて、別添のとおりガイドラインの改正を行いましたので、ご承知おきいただきますようよろしくお願いいたします。

（参考資料）

障害者差別解消法が変わります！令和6年4月1日から合理的配慮の提供が義務化されます！（内閣府周知用リーフレット）

[https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/pdf/gouriteki\\_hairyo2/print.pdf](https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/pdf/gouriteki_hairyo2/print.pdf)

(別記)

一般社団法人 日本病院会  
公益社団法人 全日本病院協会  
一般社団法人 日本医療法人協会  
公益社団法人 日本精神科病院協会  
公益社団法人 全国自治体病院協議会  
一般社団法人 国立大学附属病院長会議  
一般社団法人 日本私立医科大学協会  
一般社団法人 全国公私病院連盟  
一般社団法人 日本慢性期医療協会  
社会福祉法人 恩賜財団済生会  
公益社団法人 日本歯科医師会  
公益社団法人 日本薬剤師会  
公益社団法人 日本看護協会  
公益社団法人 日本助産師会  
一般社団法人 日本病院薬剤師会  
一般社団法人 日本精神科看護協会  
公益財団法人 日本訪問看護財団  
日本赤十字社  
国家公務員共済組合連合会  
全国厚生農業協同組合連合会  
社会福祉法人 北海道社会事業協会  
独立行政法人 労働者健康安全機構  
独立行政法人 国立病院機構  
独立行政法人 地域医療機能推進機構  
国立研究開発法人 国立がん研究センター  
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター  
国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター  
国立研究開発法人 国立国際医療研究センター  
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター  
国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター  
防衛省人事教育局衛生官  
文部科学省高等教育局医学教育課